



平成21年4月10日

各位

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号  
株式会社 パソナグループ  
代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之  
コード 2168 東証第一部  
問合せ先 取締役専務執行役員 川崎 悦道  
(TEL. 03-6734-0200)

**特別損失の計上 及び 繰延税金資産の取崩し 並びに 通期業績予想、期末配当予想の修正に関するお知らせ**

当社は、平成21年5月期 第3四半期末において、下記のとおり特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しをいたしましたので、その概要をお知らせいたしますとともに、最近の業績動向を踏まえ、平成21年1月9日に公表いたしました平成21年5月期の通期業績予想並びに期末配当予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 特別損失の計上について

昨年来のビジネス環境の激変により、平成20年3月に売却した海外子会社株式売却代金の早期回収が困難であると判断し、平成21年5月期第3四半期末に364百万円を投資損失引当金として特別損失に計上することといたしました。

また、業務効率化とコスト削減のため、オフィスの統合を進めており、同じく第3四半期末にオフィス移転関連の費用が確定したため、108百万円を追加計上することとなりました。

2. 繰延税金資産の取崩しについて

繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、保守的な観点からその一部を取崩すこととし、平成21年5月期第3四半期末において、法人税等調整額（税金費用）に297百万円を計上することといたしました。

3. 業績予想の修正について

(1) 平成21年5月期 通期連結業績予想の修正（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	224,730	3,790	4,220	1,040	円 銭 2,775 57
今回修正予想 (B)	218,540	2,590	3,000	190	507 08
増減額 (B-A)	△6,190	△1,200	△1,220	△850	—
増減率 (%)	△2.8	△31.7	△28.9	△81.7	—
(参考) 前期実績 平成20年5月期	236,945	6,444	6,637	2,962	7,109 95

## (2) 修正の理由

人材派遣・請負事業においては、委託案件を中心として、第4四半期から来期にかけて複数の特需を見込んでおり、3月からはその第一弾として定額給付金支給に伴う関連事務業務を各地で受託しています。

また、業務効率化のための企業のアウトソーシング化の流れも加速しており、インソーシング（請負）事業の需要も着実に積みあがってきています。

今後、企業の急激な雇用調整を受けて、景気に先行して人材派遣の新規需要は回復すると見ており、実際に足元では新規受注の下げ止まり感が見られます。

しかしながら、今後の人材需要の先行きについては、現在の特異な経済環境により、慎重に見ざるを得ないこともあり、今期の売上高を修正することといたしました。

また足元では、売上総利益率の高い人材紹介事業の需要がさらに落ち込んでおり、加えて人材派遣事業において、派遣先企業の休業等による派遣スタッフの有給休暇取得が想定以上に増加しており、その傾向は当面続くと見られることなどから売上総利益率の更なる低下が予想されます。

人件費、広告宣伝費、スタッフ募集費はもとより、販管費の全体的な更なる抑制に努めますが、営業利益、経常利益についても前回予想を修正せざるを得ない見通しとなりました。

当期純利益についても、上述の減益影響に加え、当第3四半期において特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し等を実施することにより、前回予想を下回る見込みとなりました。

今後は、派遣需要回復期に向けて、一般企業のみならず、自治体などパブリックセクターへの提案営業の強化やスタッフフォローの強化など万全の体制を構築してまいります。

同時に、安定的な収益基盤の確保に向けて、グループ事業の再編やオフィス等の業務インフラの集約を含めたグループ戦略の推進をさらに加速させてまいります。これらの業績への貢献は来期以降となりますが、施策を着実に実施することで中長期的な成長を目指してまいります。

## 4. 期末配当予想の修正について

### (1) 平成21年5月期 期末配当予想の修正

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
前回予想（平成21年1月9日公表）	600円	650円	1,250円
今回修正予想	—	未定	未定
当期実績	600円	—	—
前期実績（平成20年5月期）	1,200円	1,300円	2,500円

### (2) 修正の理由

当社は業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向25%を目標とし、同時に継続的かつ安定的な配当の維持に努めておりますが、上述のとおり、通期業績予想を下方修正することから、期末配当予想ならびに年間配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただき、当期の通期実績および来年度の業績見通しを勘案した上で、改めて公表させていただきたいと存じます。

※上記の予想は現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があることにご留意ください

以上